令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

（単位：千円）

No.	事業名	経済対策との関係	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間		事業費	うち地方創生臨時交付金	実施状況	効果検証				担当課	
					事業の始期	事業の終期				事業の効果	指標設定の有無	成果目標	実績	部名	課名
1	オンライン会議用大型ディスプレイ購入①	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染対策を講じながら、災害対策本部会議を実施するためにオンライン会議が開催可能な環境を整えるため。 ②大型ディスプレイ・ディスプレイスタンドの購入経費（備品購入費、消耗品費） ③大型ディスプレイ（85インチ）141,130円（税込）×2台＝282,260円 サブディスプレイ（65インチ）99,880円（税込）×2台＝200,760円 ディスプレイスタンド（65インチ）57,980円（税込）×2台＝116,960円 ディスプレイスタンド（85インチ）44,660円（税込）×2台＝89,320円 転倒防止器具　1,430円（税込）×2台＝3,740円 ④地方公共団体	令和４年６月	令和４年７月	1,230	1,230	災害対策本部室に会議用ディスプレイ等を配備した。	災害対策本部会議の実施時における感染症予防に寄与した。	有	大型ディスプレイ台とサブディスプレイ2台を購入し、災害発生時に災害対策本部会議を開催する場合に、可能な限りすべての会議をリモート形式とたうえで参加者の5割をリモート参加とし、対面参加者を減らすことで感染症対策に活用する。	災害対策本部会議開催時に1回、災害対策本部運営班編成で1回使用した。	危機管理監	危機管理課
2	避難所における感染拡大防止対策物資の備蓄	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①コロナ禍において、災害発生時、避難所においてトイレ環境を整備し汚物管理を徹底することにより、衛生環境を維持するために凝固剤や袋などがセットになった簡易型トイレ補充セット及び紙おむつ（大人用・乳幼児用）を調達することで、感染対策を行う。 ②簡易トイレ補充セット、紙おむつ（大人用、乳幼児用）の購入経費（消耗品費） ③簡易トイレ補充セット:840箱×6,898円/箱×1.1＝7,891千円 簡易トイレ補充セット10箱×3,600円/箱×1.1＝8,610千円 紙おむつ（大人用）141箱×22,300円/箱×1.1＝3,466千円 紙おむつ（乳幼児用）(29箱×27,150円/箱×1.1)＝866千円 ④地方公共団体	令和４年５月	令和５年３月	21,833	21,833	避難所用の感染症対策物資として、簡易トイレ補充セット390,000回分、乳幼児用おむつ6,368枚、大人用おむつ7,288枚を購入・配備した。	災害発生時の避難所における感染症対策物資を備えることにより、避難所への避難が必要となった場合の安心感を付与することができた。	有	災害発生時の避難所運営に対する衛生環境を維持のため、簡易トイレ補充セット（約39万回分）及び紙おむつ（大人用・乳幼児用各約8,000枚）調達することにより、大規模災害発生時の避難所における感染拡大防止を図る。	必要数を調達した。	危機管理監	危機管理課
3	視覚障害者への緊急告知ラジオ配付	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①視覚障害者に対し、自動起動音声で情報伝達ができる緊急告知ラジオを配付することで、新型コロナウイルス感染症の感染状況や啓発に関する情報を発信し、視覚障害者への感染防止策の周知・啓発を行う。 ②緊急告知ラジオの調達、事前通知書及び配付希望票等郵送費の印刷及び送付、取扱説明音声CDの作成、緊急告知ラジオ・取扱説明音声CD・通知文の梱包及び送付、コールセンターの開設及び問合せ等対応、ならびとめ市内の不感地域における受信対応の業務委託に係る経費 ③緊急告知ラジオ配付業務委託料48人分＝899千円 ④身体障害者手帳（1級、2級）のうち、主たる障害が視覚障害の者のうち、転入者や新規対象者（令和3年度からの継続事業のため）	令和４年４月	令和５年３月	898	898	対象者（視覚障害者1，2級）48名に対して、緊急告知ラジオを配付した。	視覚障害者に対し、自動起動音声で情報伝達ができる緊急告知ラジオを配付することにより、新型コロナウイルス感染症の感染状況や啓発に関する情報を情報を発信し、視覚障害者への感染防止等の周知・啓発を行う。	有	転入者、新規対象者の増加数90名（推定）に対して、滞りなく緊急告知ラジオを配付することにより、新型コロナウイルス感染症の感染状況や啓発に関する情報を情報を発信し、視覚障害者への感染防止等の周知・啓発を行う。	対象者48名に対しては緊急告知ラジオを配付した。	危機管理監	危機管理課
4	宿泊施設の避難利用支援	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①公共施設等の指定避難所に避難者が集中することによる新型コロナウイルス感染症への感染リスクの不安を軽減することを目的として、市内のホテル・旅館の空室を避難のために活用する。 ②宿泊施設を避難に利用するための業務委託に係る経費 ③委託料　4回×5,000円＝20千円 ④市内宿泊施設13箇所	令和４年４月	令和４年９月	20	20	2022年9月19日から20日までの台風14号到来時にホテル避難所を開設した。	当該災害対応時の全避難者を中全での避難者が利用した。	有	宿泊施設との業務委託契約を締結し、災害発生時に感染症リスクの軽減を図ることが可能な自主避難場所として備える。同一災害での総避難者数のうち2割が宿泊施設避難を利用することを目標とする。	総避難者数のうち、10割が利用した。	危機管理監	危機管理課
5	新型コロナウイルス感染症関連情報等の発信（FMラジオ・デジタルサイネージ）	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルスに関する災害内の取組等の情報を周知するための、市民向けの広告やラジオの音楽・案内放送。 ②コミュニティ放送での配信にかかる費用、市内主要駅構内へのデジタルサイネージ設置費用を交付対象経費とする。 （ⅰ）コミュニティ放送（ならどとFM）での新型コロナウイルス情報発信 6,000円×2回×365日×1.1＝4,818千円 ⅱ）デジタルサイネージ設置業務委託費用 本体及び設置工事 90,301千円（10台） 電気料金35,000円/10台×7カ月＝245千円 通信料1,870円×10台×7カ月＝131千円 クラウド使用料506,000円＋4,950円×13台×4カ月＝763千円 コンテンツ制作2,200千円 ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	58,458	58,213	（ⅰ）ならどっとFM（コミュニティFMラジオ放送）での2分間の新型コロナ関連番組放送 令和4年度4～3月の番組枠内での感染拡大情報を放送した。 ⅱ）近鉄奈良駅他8駅へのデジタルサイネージ設置、利用者が多い通路などに模型デジタルサイネージを令和4年8月に設置完了。以降、感染拡大情報や広告広告やワクチン情報を放映した。	（ⅰ）～（ⅱ）の実施により、新型コロナウイルス関連情報（啓発・予防方法等）を発信し、市民への即時的・広範的な周知を実施した。 （ⅰ）は既存の広報ツールではあるが、即時性が高く、地域に根差したラジオ放送により、車での移動をとまとする方や在宅で過ごされている世代に対して周知した。 （ⅱ）市内の近鉄線全駅へのデジタルサイネージ設置により、通勤で即時に多くの人々に知らせてさるようになり、感染拡大情報や経済支援の周知も迅速に行えるようになった。	有	・コミュニティFM放送は毎日2回配信を行い、日々の新型コロナウイルスの感染状況等を即時配信できるようにする。 ・デジタルサイネージは、大都市圏に通勤する駅利用者に向け、最新のコロナ情報を発表し、行動につなげてもらうため、年度内に設置を予定している駅をすべて設置し、すべての駅で運用できるようにする。 どちらも情報を必要としている人に即座に届けられるよう、コロナ対策会議等で決まった内容や新規事業等を取りこぼさないよう即時配信を行う。	・コミュニティFM放送は、毎日2回の放送を行い、新型コロナウイルス感染状況等を即時配信した。 ・各駅の始発から終電までの時間、奈良市から感染対策やワクチン接種に関するお知らせを配信した。	総合政策部	秘書広報課
6	新型コロナ対応に係る体制拡充等	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するとともに、感染症の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を行うための職員等の体制を強化する ②新型コロナウイルス感染症に対応する正規及び再任用職員の超過勤務手当等 ③正職員時間外手当等　32,861千円 　会計年度任用職員経費　6,108千円 ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	38,969	38,969		迅速かつ効率的に新型コロナウイルス感染症対応の職員等の体制を確保できる。 新型コロナウイルス感染症対応業務過多による退職者数0にする。	有	新型コロナウイルス感染症対応業務過多による退職者数0であった。	新型コロナウイルス感染症対応業務過多による退職者数0であった。	総合政策部	人事課
7	業務自動化ツールの導入	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①ウィズコロナ、アフターコロナ社会における非接触社会の実現に資する「AI-OCR」、「チャットボット」の業務自動化ツールの導入を行う。 ②「AI-OCR」、「チャットボット」の構築・運用費 ③AI-OCR導入に係る構築業務委託4,070千円、システム利用料及び保守:3,146千円 ④地方公共団体	令和４年７月	令和５年３月	7,216	7,216	AI-OCRを実装し、郵送や窓口で提出された紙申請書等の記載内容を読取り、データ化している。	AI-OCR活用業務により手載内容を読取り、データ化していると、コロナ禍における申請手続きについて、システム単に手入力することなく、正確に反映させることが可能となった。	有	AI-OCR活用業務により業務時間の削減：R3年度比500時間。	AI-OCR期間内に1,461,141項目をAI-OCRで、1項目1.5秒と計算すると約3年度比で、約600時間の削減を実施。	総合政策部	DX推進課
8	デジタル市役所の構築	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①時間、場所を問わずに行政サービスを受けられるデジタル市役所を構築することで、コロナ禍における社会活動度の向上と非接触でのオンライン手続の拡充により新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②デジタル市役所構築に係る経費（機能、デザイン整備） ③サイト構築費用およびデザインに関する費用:9,900千円 ④地方公共団体	令和４年12月	令和５年３月	9,900	9,900	よくある質問を回答するチャットボット、質問に答えていくだけで必要な手続きが分かる手続ガイド、相談予約などから構成されるポータルサイト（デジタル市役所）を実装した。	奈良市HPにデジタル市役所ページを配置することにより、市民がスマートフォンなどから、生活に存在する様々な手続きがすべたとり様式でこなすことができるようになった。	有	来庁せずに手続きができるシステムを構築し、来庁による感染拡大を防止する。ただ、デジタル市役所の構築を令和5年3月末までに完了させる。	令和5年3月末にデジタル市役所の構築を完了した。	総合政策部	DX推進課
9	リモートアクセス運用事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①在宅勤務の実現により、新型コロナウイルス感染防止策を図るため、在宅者も出勤者と同様の職場環境を提供し、人的リソースの低下を減らすことを目的として導入したリモートアクセスシステムの運用を行う。 ②システムに係る保守委託料、閉域ネットワークの利用に関する回線利用料 ③仮想化デスクトップ運用サーバ・ネットアクセス用専用端末(100台)運用保守委託料　7,267千円、閉域回線使用料　2,340千円 ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	9,609	9,609	令和2年度構築のリモートアクセスシステムの運用について、引き続き安定稼働を継続している。	リモートアクセスシステムの利用により在宅勤務の実施等を実現している。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモートワーク端末を使用した通勤等による感染リスクを低減するため、令和4年度のリモート端末稼働率を80%にする。 （リモート端末稼働台数／100台）	令和4年度末時点で60%以上の稼働率を達成している。	総合政策部	DX推進課
10	Web会議およびコミュニケーションツール運用事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、人が集まる会議を避け、会議参加時における移動の削減等を図り、また行政事務のデジタル化を促進すべく導入したコミュニケーションツールおよびweb会議サービスの運用を行う。 ②システムに係る保守委託料、web会議サービスの利用料 ③コミュニケーションツール保守委託料　1,254千円 　web会議サービス利用料　572千円 ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	1,826	1,826	コミュニケーションツールの利用により、これまで集合して行っていた会議や研修を自席等で行えるようになった。	コミュニケーションツールの利用により、これまで集合して行っていた会議や研修を自席等で行えるようになった。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、WEB会議を令和4年度web会議利用回数100回/3か月を目標にすることで、感染リスクを低減する。	R5.1～R5.3の3か月間で延べ1505人が利用している。	総合政策部	DX推進課
11	電子入札システム事業	③-Ⅱ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面入札で行っていた物品等調達を電子入札に切り替え、入札の抑制を図る。 ②電子入札システムの使守及び使用料 ③1,531,200円×1式 ④電子入札案件　約100件	令和４年４月	令和５年３月	1,531	1,531	物品購入及び印刷製本の入札を電子入札により実施した。	入札による新型コロナ感染を防ぐことができた。	有	全ての物品購入及び印刷製本の入札を電子入札で執行することにより、人流の抑制を図り、入札による新型コロナ感染件数を0にする。	電子入札件数275件実施、入札による感染を防いだ。	総務部	契約課
12	郵送による落札業者への通知手続き事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、落札決定事業者へ落札決定通知及び契約書、指名競争入札における指名通知及び仕様書を郵送することにより、人流の抑制を図る。 ②切手代及びレターパック代 ③郵便代 379千円 ④年間郵入札件数 988件　指名業者数1,000者	令和４年４月	令和５年３月	379	379	物品購入及び印刷製本の落札決定通知及びに建設工事等の指名競争入札の仕様書を郵送した。	決定通知等の受け渡しに起因する新型コロナ感染を防ぐことができた。	有	全ての物品購入及び印刷製本の入札の決定通知を郵送し、工事に関する指名競争入札の仕様書を全てレターパックで郵送し、人流の抑制を図り、入札による新型コロナ感染件数を0にする。	・物品購入及び印刷製本の落札決定通知275件分、建設工事等の指名競争入札の仕様書270件を郵送対応し、窓口での感染を防いだ。	総務部	契約課
13	オンライン会議用大型ディスプレイ購入②	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止としてリモート会議ができる環境を整え、対面による感染リスクを防止する。（本庁舎8箇所、庁外6箇所） ②スピーカー等付属品（消耗品費） 　RWS用モニタースタンド(10及び50インチ) ③カメラ、スピーカー、ケーブル（各14セット）477千円 　RWS用モニタースタンドセット 　217,250円(75インチ)＋1,062,050円(10インチ3セット)＝1,279千円 ④地方公共団体	令和４年５月	令和５年３月	1,756	1,756	本庁舎8箇所、庁外6箇所にオンライン会議で使用できる大型ディスプレイ設備を設置した。	コミュニケーションツールの利用により、これまで集合して行っていた会議や研修を自席等で行えるようになった。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、WEB会議を令和4年度web会議利用回数100回/3か月を目標にすることで、感染リスクを低減する。	R5.1～R5.3の3か月間で延べ1505人が利用している。	総務部	資産管理課
14	電子納税税目拡大及び納付書QRコード対応	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①コロナ禍において、eLTAXによる電子納税の対象税目拡大と、納付書へのQRコード付与による非対面、非接触による納税手段の拡大を図ることで、感染対策を行う ②③総合税システム改修業務委託料　21,919千円 ④地方公共団体	令和４年７月	令和５年３月	21,919	21,919	固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）の納税通知書にeL-QRを付した。	コロナ禍以降においても非対面で納付できるようになり、感染対策には有効である。	有	非接触の確保を増やすため、令和3年度のスマートフォン収納率1.60%（市税納付全体に占める割合）を令和4年度は1．7%を目標とし、感染防止を図る。	スマートフォンでの収納割合は1.2%を達成し、感染防止を図った。	総務部	市民税課
15	インターネット申請による証明書発行	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①コロナ禍において、マイナンバーカードを利用し自宅PCやスマホから住民票等の証明書をオンラインで申請・支払できる仕組みを構築し、来庁者数を減らすことで、感染対策を行う。 ②ネット申請システム運用経費、ネット利用料経費、証明書インターネット申請クレジットカード決済手数料 ③ネット申請システム導入及び保守委託料4,950千円 　証明書インターネット申請クレジットカード決済手数料　107千円 ④地方公共団体	令和４年７月	令和５年３月	5,057	5,057	マイナンバーカードを利用し自宅PCやスマホから住民票等の証明書をオンラインで申請・支払できる仕組みを構築し、運用開始する。	庁外から住民票等の証明書をオンラインで申請・支払可能になり、窓口混雑防止等の感染拡大防止策を強化することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ネット申請を月20～30枚にすることで、年間1,000人の来庁者数を減らす。	交付数（実績）：118件/年（市民課）、59件/年（市民税課）	市民部	市民課、市民税課
16	ICTを活用した窓口案内システム事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①市庁舎の待合における3密を回避するためインターネットで窓口の混雑状況の事前確認、市役所間案内及びメールでの呼び出し機能等がある窓口案内システムの運用を行うとで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に図る。 ②窓口案内システム用ホール結線入経費、窓口案内システム運用経費 ③窓口案内システムホール結(10巻)：8,000円×29巻×1.1＝255千円 　窓口案内システム運用費託料5,016千円 ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	5,271	5,271	市民課・西都出張所住民課・北部出張所・市民サービスセンター・国保年金課・子ども育成課・健がく相談課・福祉政策課・介護福祉課・市民税課の10拠点の施設で窓口案内システムを運用し、新型コロナウイルス感染症対策として、窓口の混雑を緩和させている。	市民の方がスマホ等から窓口の混雑状況・受付状況を庁外等よりリアルタイムで確認可能になり、庁内及び総出施設における感染拡大防止策を強化することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン相談窓口の利用年間1～10件にすることで、年間12～120人の来庁数を減らす。	窓口の混雑緩和や待ち時間を短縮し、窓口でのクラスター発生を0件にする。	市民部	市民課
17	窓口相談等非接触対応事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①市庁舎の待合における3密を回避するため、本庁と出先機関を接続するコミュニケーションツールの運用を行うとで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図る。 ②コミュニケーションツールシステム経費 ③リモートワークシステム運用業務委託料2,021千円 ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	2,021	2,021	出張所等から、担当課に相談しながら手続き可能なオンライン相談受付支援システムの運用を行った。	市民の方が市役所本庁舎や保健所を訪れることなく最寄りの出張所等から手続きすることで、接触機会における感染拡大防止策を強化することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン相談窓口の利用年間1～10件にすることで、年間12～120人の来庁数を減らす。	妊娠届出を出張所に提出された方と、保健師・助産師との面談に活用	市民部	市民課
18	ポストコロナ文化活動推進事業（支援装置座）	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	通常交付金	①国や自治体、民間の支援策（助成・補助）の情報提供や、ポストコロナの取組をサポートできる人材の育成の講座を開催し、文化事業関係者への支援、及び、ポストコロナ社会に対応した文化事業の活性化を目的とする。 ②報償費（講師料）、賃借料（会場借上料）、消耗品費、郵便料 ③報償費100千円、会場借上料79千円、消耗品費43千円、郵便料14千円 ④文化団体、文化施設関係者、アーティスト、市民ボランティア	令和４年４月	令和５年１月	236	236	文化施設や文化事業者向けに計4回の講座を開催し、のべ111人の参加があった。	ポストコロナ社会に対応した文化事業の活性化ができた。 目標には設定されていないものの、事業者の支援につなげることができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン相談窓口の利用年間1～10件にすることで、年間12～120人の来庁数を減らす。	計4回の講座で111人の参加があった。	市民部	文化振興課
19	生理用品の無償配布	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①コロナ禍に伴い、経済的な理由で生理用品を買えない市民に対して生理用品を無償で配布する。 ②無償配布する生理用品（消耗品費）及び配布用品（消耗品費）の購入経費 ③配布用生理用品（消耗品）1,738千円 ④コロナ禍による経済的な理由などで困窮している市民	令和４年４月	令和５年３月	1,738	1,738	コロナ禍により生活が困窮している窓口を利用した生理用品の購入に困るとの申し出があり、生理用品4,200世帯分（昼用・夜用含む）を購入し、フードバンク事業利用者や、暮らしと仕事サポートセンター利用した希望者に配布した。	生理用品の配布対象を不特定の希望者とせず、フードバンク事業利用者と、暮らしと仕事サポートセンター利用者に限定したことで、生活に困窮している人に生理用品を配布することができ、コロナ禍で顕在化した生理の貧困問題に対応できた。	有	生理用品を4200世帯分購入し、フードバンク事業利用者と暮らしと仕事サポートセンター利用者に配布した。	生理用品（4,200世帯分）1,701千円 配布用レジ袋（4,200世帯分）37千円を購入し、配布。	市民部	共生社会推進課
20	ワーケーション等支援事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	通常交付金	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人の密集を避けるための在宅勤務やリモートワークが推奨され、要には密集を避けて観光地やリゾート地などで働くワーケーションが広がっている。そこで、自然豊かな奈良市の東側山間部にワーケーションを目的としたリモートワーク施設やサテライトオフィスなどを設置し、運営する事業者を支援することより感染拡大を防止すると共に、東都地域への更なる人流客数や移住者、移転事業者の増加を図る。 ②ワーケーション等支援事業委託経費 ③ワーケーション等支援事業委託経費 　委託料 4,200千円（　350千円　×　12カ月　） ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	4,200	4,200	月ヶ瀬ワーケーションルームONOONOの運営管理を行うほか、情報発信などで利用促進を図った。 また、地域住民のコミュニケーション機会を目的とした事業を実施した。	目標値を上回る2,802名の来庁があった。 イベントや事業の実施により地域住民同士だけでなく地域外からの来訪者等との交流の機会を生むことができた。	有	ワーケーションルームの年間利用者数：2,000人 （ポストコロナの新しい働き方として、ワーケーションを触れたリモートワーク施設、サテライトオフィスなどの設置を推進する）	2,802名	市民部	東部出張所
21	持続可能な地域社会構築	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①新型コロナウイルスの影響で外出自粛や地域行事の中止が続き、地域コミュニティが希薄化している。特に、高齢化率が高い奈良市の東部山間部では生活利便性も低下し、公助のみに頼らない共助による支えづくりが必要となっている。そこで、東部にあるワーケーション施設を活用し、地域住民同士のコミュニティ形成とコミュニケーション活性化を促すことで地域課題の掘り起こしを行い、解決策を地域住民や奈良市、民間企業等と連携しながら検討し、持続可能な社会の構築をめざす。 ②持続可能な地域社会構築業務経費 ③持続可能な地域社会構築業務経費 　委託料 10,000千円 ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	10,000	10,000	地域住民が参加する地域課題抽出会議を開催し、提案書に取りまとめた。 賀物課題という地域課題に対して、日本郵政グループ等と連携し、月ヶ瀬ワーケーションルームONOONOを交流拠点とした共助型の賀物サービスの実証実験を行った。	地域課題抽出会議では、地域住民が課題を自分ごととして捉え、行動する気づきに繋げることができた。 共助型の賀物サービスの実証実験を通して、サービス実現に向けたニーズ把握および課題の洗い出しができた。	有	・地域住民の課題抽出会議を5回実施 ・奈良市への提案書を取りまとめる （コロナの影響による地域コミュニティの希薄化が懸念される中、持続可能な地域社会の形成に向けて、東部山間部の課題を抽出する）	地域住民の課題抽出会議を4回実施 ・奈良市への提案書を取りまとめた	市民部	東部出張所
22	障害福祉事業郵送対応事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①手帳や優待パス券等を郵送対応し来庁時のコロナ感染を防ぐ ②郵送用の通信運搬費 ③1,895千円（障害者手帳等送付）×42円＝14,034円＋84円×673件（パス券送付件数） ④新規・再交付手帳交付者、支援パス券希望者	令和４年４月	令和５年３月	2,625	2,625	これまで窓口で対面で行っていた障害者手帳の交付や各種申請・交付を郵送で行った。	郵送での申請や交付を実施することにより新型コロナウイルス感染症への感染対策に配慮しながら行政サービスを継続することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害者手帳や優待パス券を郵送することで来庁者数を削減し、来庁による感染者数を0にする。	来庁者数を削減することができた。	福祉部	障がい福祉課
23	福祉施設等におけるクラスター対応事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①福祉施設等においてコロナ感染者が発生した際に支る感染拡大を防止する。 ②看護師等の人材派遣委託料、コピー機リース費用等 ③人材派遣委託料及び疫学調査等検査委託　43,194千円 　コピー機リース費用　544千円 　コピー代等事務用消耗品　265千円 ④福祉施設	令和４年４月	令和５年３月	44,003	44,003	福祉施設等において感染者が発生した際に、施設内での感染拡大を防止するべく、対策チームを設置した。 接触者の特定及びPCR検査の実施、陽性者が集団発生している福祉施設等に対しては保健師によるゾーニング指導の実施等を行った。	福祉施設等において陽性者が発生した際に、早期に接触者を特定し、検査を実施することにより陽性者の集団発生を防止した。 また、既に陽性者が集団発生している施設に対しては、ゾーニング等の指導をすることで、陽性者のさらなる発生を防止し、サービスの継続提供に寄与した。	有	福祉施設でのクラスター感染拡大を防止し、第6波においては、陽性者が発生した施設のうち、約10%がクラスター感染となったが、今後の感染拡大時においては福祉施設におけるクラスター感染化を8%にとどめる。	令和4年度の福祉施設における陽性者発生率事所数に対するクラスター事業は約7%であった。	福祉部	介護福祉課

No.	事業名	経済対策との関係	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間		事業費		実施状況	効果検証					担当課	
					事業の始期	事業の終期		うち地方創生臨時交付金		事業の効果	指標設定の有無	成果目標	実績		部名	課名
24	公立園における感染拡大防止	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために3密対策を実施し、より快適な空間における保育・教育を実施するとともに、子どもの安全を図る。 ②市立園（保育所、こども園）の感染症対策物品購入経費（アルコール、マスク、ビニール手袋、パーテーション、テーブル、外遊用の簡易遊具 等） ③2園分の消耗品10,114千円 ④市立こども園17園、市立保育所4園	令和４年４月	令和５年３月	10,114	10,114	市立こども園17園、市立保育所4園に対して、3密対策に必要な物品等を整備した。	適切な教育・保育を実施できる環境を提供しつつ、園における感染拡大防止策を図り、園現場でのクラスター発生件数を0に抑える。	有	適切な教育・保育を実施できる環境を提供しつつ、園における感染拡大防止策を図り、園現場でのクラスター発生件数を0に抑える。	市立こども園、市立保育所における クラスター発生件数0	子ども未来部	保育総務課
25	保育ICTシステム運用事業	③-Ⅱ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	①園児・職員等が感染した際の保護者への一斉緊急連絡、保護者との重要情報のスムーズな共有、書類配付や登降園時接触機会の削減により新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②保育業務システム導入による運用経費（システム利用料及び通信費） ③システム利用料：187千円×12カ月=2,244千円、通信費：52.9千円×12カ月=635千円 ④市立こども園19園（分園含む）、市立保育所4園、市立幼稚園13園	令和４年４月	令和５年３月	2,879	2,879	令和3年度に導入した保育ICTシステムの運用を市立園全園（こども園17園、保育所4園、幼稚園13園）において継続して行った。	保育ICTシステムの「保護者との連絡機能」を活用することにより、臨時休業や保育園間の連絡を迅速かつ効率的に行うことができるようになり、また、その他の保護者への向知らせについてもデータ配信することで、接触機会の削減を図ることができ、感染症対策の推進につながった。	有	保育ICTシステムの活用により、臨時休業や保育園間の連絡を迅速かつ効率的に行い、またその他保護者への お知らせについてもデータ配信を行うことで接触機会の削減を図り、園現場でのクラスター発生件数を0に抑える。	市立園（こども園、保育所、幼稚園）における クラスター発生件数0	子ども未来部	保育総務課
26	窓口案内システムの整備（拡大）	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として、市庁舎の待合における3密を回避するためインターネットでの窓口の混雑状況の事前確認、待ち時間案内及びメールでの呼び出し機能等がある窓口業務システムの運用を行う。 ②③窓口案内システム運用委託料2,541千円 ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	2,541	2,541	3密回避実現のため、窓口業務システムを令和4年8月より導入した。	窓口案内システムの導入によって、窓口の混雑状況を申請者自ら確認できるようになり、コロナ禍における3密の回避に寄与した。	有	8,000件以上の3密の回避1日あたりの平均値である40件×1か月20日×10か月分（6月1日導入のため）=8,000件	10,263件	子ども未来部	保育所・幼稚園課
27	子育てスポットにおける感染拡大防止	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①子育てスポット事業において、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、感染症に対する強い体制を整え事業を継続的に提供していくために、清掃度などの保健衛生用品を購入し、感染症対策の徹底を図る。 ②③清掃道、マスク、その他感染予防にかかる保健衛生用品の購入費用として消耗品費291千円 ④子育てスポット事業者 21箇所	令和４年４月	令和５年３月	291	291	子育てスポット事業を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染予防に必要なマスクや清掃道等の衛生物資を確保した。	感染リスクの低減に寄与し、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	有	新型コロナウイルス感染拡大を防止し、感染症に対する強い体制を整え事業を継続する。またクラスター発生件数を0件に抑える。	クラスター発生件数 0件	子ども未来部	子ども育成課
28	食品提供による子育て世帯支援	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大に際し、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの食の支援を行う。 ②③ ・委託料及び使用費52,382千円（国庫補助事業対象外経費） ④ひとり親世帯、学校教育法に規定する就学援助受給世帯、18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子がいる生活保護受給世帯等	令和４年４月	令和５年３月	52,382	50,782	No.70と合わせて、延べ18,943世帯に配送した。	ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの健全育成や世帯の生活安定に寄与することができた。	有	食品配布者へのアンケートから、「食品配布の量に非常に満足している又は満足している」と答えた割合。（令和3年度目標値は75%）	R4.7.86% R4.12.84% R5.3.86%	子ども未来部	子ども育成課
29	子育て世帯生活応援商品券支給事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	通常交付金（物価高騰分含む）	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、特別商品券を支給する。 ②③子育て世帯への商品券発行委託料…700,450千円（うち物価高騰分196,126千円） （商品券単価…令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金対象世帯3万円、その他世帯1万円） ・システム修正委託料…1,105千円 ④令和4年3月1日時点では出産未満の児童（特別児童扶養手当の対象児童については20歳到達日の属する月末での間にある児童）を養育する世帯	令和４年６月	令和５年３月	701,550	701,550	市内子育て世帯32,887世帯に対し、651,200千円分の商品券を配布した。使用率は93.8%で、スーパーマーケットやコンビニエンスストアでの使用率が46.70%と最も多かった。	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯（ひとり親世帯、非課税世帯含む）への負担軽減に寄与することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による食費等の物価高騰等に対応するため、ひとり親家庭や子育て世帯等経済的に影響が大きい32,200世帯を支援する。	32,887世帯を支援した。	子ども未来部	子ども育成課
30	子どもセンターにおける感染拡大防止	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①子どもセンター利用者が安心して施設を利用できるよう、子どもセンターにおける新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品を購入する。 ②非接触型体温計、発波支援器子育て家庭員・拡員等の感染防止対策物品 ③備品購入費1,011千円（非接触型体温計等） 消耗品費444千円（発波支援器子育て家庭員） ④奈良市子どもセンター	令和４年４月	令和５年３月	1,505	1,505	非接触型体温計、除菌が容易にできる遊具等を購入し、子どもセンター内において感染防止を図った。	感染防止を図ったことにより、子どもセンターの事業継続に寄与することができた。	有	感染防止対策を講じることにより、子どもセンターでのクラスター発生件数を0に抑える。	子どもセンターでのクラスター発生件数0	子ども未来部	子育て相談課
31	自宅療養者等支援事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対し食料支援を行うことで生活不安等の精神的負担を軽減する。 ②③自宅療養等支援事業費 31,587千円 (1)サポートパック調達・梱包業務委託料 23,199千円 (2)配送業務委託料 5,837千円 (3)配食サービス事業委託料 97千円 (4)食糧費 2,454千円 ④新型コロナウイルス感染症自宅療養者等	令和４年４月	令和５年３月	31,587	31,587	支援を必要とする自宅療養者等に食料品を配付した。	食料調達が困難な自宅療養者等の精神的負担中の軽減や生活の下支えに寄与した。	有	食料品を10,000セット確保し、支援を必要とする自宅療養者等全員に配布を行う。	配付数：10,212セット 配食サービス利用人数：17人 ※No.71と同事業	健康医療部	医療政策課
32	休日夜間応急診療所改修	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常交付金	①診療所内の感染症エリアの改修により施設の機能を強化するとで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②休日夜間応急診療所感染エリアの内部改修の設計委託料、工事請負費、備品購入費 29,068千円 ③(1)設計委託 3,454千円 (2)整備工事 25,614千円 ④休日夜間応急診療所	令和４年５月	令和５年６月	29,068	29,068	令和5年6月に改修工事が完了し、院内での発熱患者受入時にトリアージを行い、感染症の疑いがある患者とそうでない患者を分けて診療を行っている。	改修工事前は発熱外来を診療所外プレハブで行っていたが、5類移行後における院内で発熱患者の受入体制を整えることができ、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの拡大防止に寄与できている。	有	令和5年末までに感染症エリアを改修し、安心して診療を行える環境を作る。	工事が完了し、受入を実施している	健康医療部	医療政策課
33	感染対策物品購入事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①公共施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため。 ②③アルコール及び抗原検査キット等の感染防止対策用物品、その他消耗品費 933千円 ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	933	933	感染症対策に係る業務に必要な消耗品を購入した。	感染症対策事業の安定的な実施に寄与した。	有	アルコール消毒液1,400L、抗原検査キット20,000個、その他感染対策物品を必要量確保し、随時配布を行う。	昨年度に購入した衛生物品の棚蓋分で対応できたため、感染症対策に係る業務に使用する消耗品を購入した。	健康医療部	医療政策課
34	人流調査事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためには、厚生労働省の分析により、「密集回避」「密閉回避」「密接回避」（いわゆる「3密」の回避）が必要とされている。この「密集回避」のために、市内主要エリアでの混雑状況を可視化し、人流調査を実施する。 ②人流調査事務委託料、他府県車両等流入調査業務委託料 ③人流調査事業費 1,254千円 (1)人流調査業務委託料 726千円 (2)他府県車両等流入調査業務委託料 528千円 ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	1,254	1,254	令和4年4月～9月までの人流データを取得した。また、本庁舎前の渋滞における他府県車両の流入状況を調査した。	感染拡大と人流の関係性をモニター し、市民への啓発等に活用した。	有	市内主要エリア（8箇所）に設置しているセンサーを用いて令和4年4月から9月まで人流データを取得する。	取得したデータを用いて市民等の啓発に活用した。	健康医療部	医療政策課
35	新型コロナウイルス一般健康相談対応事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①市民から新型コロナウイルス感染症に係る様々な相談に応じることで、適切に感染対策を講じ安心につなげることができる。 ②③新型コロナウイルス感染症一般健康相談委託 8,069千円 ④地方公共団体	令和４年４月	令和５年３月	8,069	8,069	新型コロナウイルス感染症に関する感染予防、医療機関の受診方法、制度に関する説明等、市民からの一般的な相談窓口として専用ダイヤルを開設した。 業務時間：①平日8時30分～17時15分②毎日24時間 担当：①健康増進課、母子保健課職員②委託業者	市民の感染不安の解消を行った。また、医療機関への受診につなげ、感染拡大の予防を行うことができた。	有	市民の感染不安に対する相談に応じ、受診先の案内を行うことで、適切に医療機関へ繋がることで、感染拡大が予防する。 目標相談件数：5452件 主な相談内容： 1. 検査や医療機関への受診方法について 2. 感染対策について 3. 感染不安について 4. 疾患や制度について	7，9B4件	健康医療部	健康増進課
36	自宅待機者フォローアップセンター設置	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症患者のうち、自宅療養者に対して適切な医療を提供することを目的とする。 ②奈良市医師会へ委託（人件費、管理費、保険料） ③人件費36,634千円 管理料1,165千円 保険料638千円 合計38,435千円 ④新型コロナウイルス感染症患者の内自宅療養者	令和４年４月	令和５年３月	38,435	38,435	新型コロナウイルス感染症が蔓延していたため、自宅待機者がピークの令和4年度は、自宅待機者フォローアップセンターを24時間体制で運営し、診療が必要な市民に対し、医療の提供を実施した。	新型コロナウイルス感染症に怖し、入院できず不安に感じている市民の不安解消と医師の利断のもと早急な診療提供が行えた。	有	自宅療養者の医療支援の実施 新規感染症者数が1日20人程度となるセンターの活動を開始し、自宅療養者へ、適切な医療を提供する。 医師1名、看護師1名を確保し、往診等1日7回実施（必要に応じて、医療従事者数を変更し、往診回数も増加する。）	運営日数365日 診療件数1,779件 往診数：32件 訪問看護数：112件	健康医療部	保健予防課
37	感染防止用マスク購入事業（ごみ収集・処理）	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①ごみ収集等業務における新型コロナウイルス感染症拡止対策を図るため。 ②ごみ収集・処理に従事する職員が着用する不織布マスク等の感染防止消耗品及び抗原検査キット購入経費 ③マスク購入経費（消耗品）498千円 不織布マスク（消耗品費） 2.6円×1.7%.000枚=215千円 夏用マスク（消耗品費） 85.8円×1.1×3.000枚=283千円 ④地方公共団体	令和４年５月	令和４年12月	498	498	マスク等の新型コロナウイルス感染予防物品を購入し、ごみ収集・処理業務を行う職員に配付・使用させた。	新型コロナウイルス感染予防物品の使用により感染対策の充実を図り、停止することなくごみ収集・処理業務を継続できた。	有	感染対策の徹底を図り、感染者数を令和3年度から10%減少させるとともに、クラスター発生件数を0に抑え、エッセンシャルワークであるごみ収集・処理業務を停止することなく継続する。	感染力の高いオミクロン株により感染者数の目標は達成できなかったが、クラスター発生件数0達成	環境部	廃棄物対策課
38	修学旅行「奈良旅行」支援事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	①旅行のキャンセルや実施時期変更が相次ぐ中、需要の多い修学旅行生を奈良へ呼び戻し、ウィズコロナの中でも充実した奈良旅行を提供する等、修学旅行に対する奈良市独自の支援制度を設けることにより、観光客の来人にかかる観光関連業業者（宿泊・交通・物産販売等）への需要を生み出し開拓的な事業者等支援等につなげていくことを目的とする。 ②③ ・補助金23,382千円 防問学生等への感染予防対策等にかかる費用の一部を助成 修学旅行生1人につき2千円×11,691人=23,382千円 通信連絡費26千円 ④修学旅行生、学校	令和４年４月	令和５年３月	23,408	23,408	全国の小中高242校15,307人に支援金を支給した。	・奈良市での安心安全な修学旅行に寄与 ・コロナで経済的に落ち込んでいる観光関連事業者への支援。	有	支援学校数300校	支援学校数242校	観光経済部	観光戦略課
39	ITスキル取得支援による就労支援事業	③-Ⅱ-3. 経済安全保障	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により解雇、雇止め、内定取り消し等、就労の機会を失った求職中の方々を対象に、IT技術を習得するための機会を提供する。 ②③就労支援事業期通業務委託料14,432千円 ④新型コロナウイルス感染症の影響を受け、解雇、雇止め、内定取り消し等により、就労機会を失った求職中の方	令和４年８月	令和５年３月	14,432	14,432	プログラマ養成講座（Java、Python、ITパスポートについて全2回特別以パスワード型座談会、オンライン企業説明会、キャリアコンサルティング）、DX人材育成講座（求職者向け、在職者向け）、DX推進意識醸成セミナー（企業向け）を実施	参加者数はプログラマ養成講座17名、DX人材養成講座（求職者）7名、DX人材養成講座（在職者）35名、DX推進意識醸成セミナー（企業）13社ら、8名就職決定	有	就職決定数 10名	就職決定数 8名	観光経済部	産業政策課
40	サテライトオフィス等の設置推進	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	①コロナ禍により都心部の企業のオフィス分散が見込まれる中、サテライトオフィスの設置を推進し、本市への企業誘致を目指す。 他企業が直接するようなビジネスワークに通じたIT・クリエイティブ企業に対して、奈良市のプロモーションを行う。 ②③サテライトオフィス等設置推進補助金4,221千円、リード獲得事業等委託料4,946千円、プロモーサル等委委員報酬・費用弁償61千円 ④原則県外企業	令和４年６月	令和６年３月	9,228	4,707	都市部のIT・クリエイティブ企業の役員の方に対し、奈良市の事業環境を実感していただくためのZ泊3日の視察ツアーを開催した。 また、補助金を活用し、具産県宝塚市に本社を構えるデザイン会社（株式会社ソルコ）が、令和6年3月1日に奈良市に本社移転した。 （補助金交付額） 6,000千円 （補助金交付日） 令和6年3月29日	2泊3日の視察ツアーには12社13名の方に参加いただくことができ、「働くまち」としての奈良市のプロモーションにつながった。 また、株式会社ソルコは商品開発、地域のブランド作りなど、総合的なプロデュースのデザインを国内外で行っており、奈良市への本社移転に伴い、地域雇用や、デザインの力で奈良の工芸・ものづくり企業の価値を向上させていく取組を計画している。	有	・サテライトオフィス設置企業 3社 ・視察ツアー参加者数 12人以上	・サテライトオフィス設置企業 1社 ・視察ツアー参加者数 12社13名	観光経済部	産業政策課
41	新しい生活様式に対応した事業への支援	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	通常交付金	①長引くコロナ禍により影響を受ける市内事業所の売上回復や需要喚起を目的として、市内団体等が行う、新しい生活様式に対応したイベント等に対し、補助金を交付することで、市内経済の活性化を図る。 ②③補助金3,170千円 ④ ・本市に事業所を有する事業所以上による構成される団体又はこれに準じると認められるもの	令和４年５月	令和５年３月	3,170	3,170	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業所の売上回復や需要喚起を目指して実施する、奈良市で「新しい生活様式」に対応した新規性のあるイベント事業等に対して、補助金を交付した。 （補助件数）5件 （補助金交付額）計3,170千円	3密の回避や、感染対策の徹底、密接触のための仕組み等を、新たに実践したイベント事業等に対して、補助金を交付することで、市内事業者の売上回復や需要喚起に繋げることができた。	有	補助件数4件以上	補助件数5件	観光経済部	産業政策課
42	伝統工芸事業者支援事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	通常交付金	①市内伝統工芸事業者（若手事業者や後継者等）に対し、経営知識を習得するプログラムを提供する。また、アフターコロナを見据え、新たな生活様式に対応した販路開拓を促進する。 ②③続工芸事業者支援事業委託料10,000千円 ④伝産工芸事業4名、販路拡大支援1社	令和４年７月	令和５年３月	10,000	10,000	①奈良の若手工芸作家に対し、経営力の向上を見据えたブランディング等の伴走支援を行った。 ②奈良の若手工芸作家等に対し、新しい生活様式に対応した販路拡大の一環として、EC への出展支援を行った。 ③奈良の若手工芸作家等に対し、幅分野の専門家を招いての公開講座を行った。	①工芸作家への伴走支援により、支援終了後もふるさと納税の返礼品や海外販路への挑戦など、意欲的な取組に繋げられている。 ②現在もECサイトの更新を続けている工芸作家が多く、新たな販路としての役割を果たしている。	有	・経営知識を習得するプログラムへの参加者4名以上 ・奈良工芸特設サイトへの出展10名以上	・経営知識を習得するプログラムへの参加者4名 ・奈良工芸特設サイトへの出展15名	観光経済部	産業政策課
43	創業支援体制強化事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	通常交付金	①新型コロナウイルスの影響で都市部から地方移住への関心が高まる中で、県外在住者に向けた創業機運醸成プログラムを実施するとで、「奈良市へ移住し起業する」という動き方の実現を目指す。 また、創業相談支援体制においても、多様かつ専門性の高い相談に応えられる体制を構築し、上記移住起業家や地域の起業家を含くバックアップする仕組みを作る。 さらに、新しい働き方の浸透による利用者のオンライン金融のニーズ増大に対応するため2階のコワーキングスペース拡張ブース型の防音ブースを設置する。 ②③創業支援体制強化事業委託料12,000千円 ④創業支援施設BONCHE拠点とした事業	令和４年７月	令和５年３月	12,000	12,000	・奈良県外在住者を対象に移住×起業プロジェクト「ならわいず」を実施した。 ・コワーキングスペースに防音ブースを設置した。 ・創業相談体制を強化し、より専門的な相談に も対応できるようにしたことに加え、HPを改修し、創業相談の広報に務めた。	・奈良県外在住者を対象に、「奈良市に移住し起業する」提案ができた。また、関係人口の創出に繋がった。 ・コワーキングスペースの利便性、満足度の向上に繋がった。 ・創業相談件数が増加してきている。	有	・プログラム参加者を9名（3名×3チーム）とし、プログラム終了後も参加者が「奈良市へ移住し起業する」ことを目指してフォローアップを実施する。 ・防音ブース3区画設置。	・参加者9名(3名×3チーム) ・防音ブース3区画設置	観光経済部	産業政策課
44	農産物販路拡大事業	③-Ⅱ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	①農業産出額が低く、高齢化による経農等により農地面積が減少していることに加え、コロナ禍の影響で市産農産物の売り上げが落ち込む中で、農業の衰退が危惧されている。限られた約資源と最検を活用しながら農業所得の回復と老地振興を図るため、市産農産物の販路拡大に向けて農業者を支援し、流通の促進を図ることを目的とする。 ②販路拡大業務に係る委託料 ③農産物販路拡大業務委託料4,000千円 ④農林畜産物生産者	令和４年８月	令和５年３月	4,000	4,000	販路拡大ためのセミナー全4回シリーズで実施。市内農業者12人が受講した。座学やワークのほか、事業者とのマッチングを行った。	既存の出荷ルート以外の販路を開拓するために必要な知識や手法を伝えたことで、農業所得向上への道筋を示すことができた。	有	コロナ禍で売り上げが落ちた農業者に対し、販路拡大を3件以上支援する。	3件	観光経済部	農政課
45	新規就農促進ツアー	③-Ⅱ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	①コロナ禍による収入減やリモートワークの普及により就農への関心が高まっている。一方本市では、高齢化による就農等により農業経営基盤を維持・強化が困難となっており、担い手の確保が急務である。就農希望者に生産者を訪ねる機会を提供し、就農に向けての具体的なイメージを持ってもらうとともに、先輩農業者との人脈づくりを支援することで、農業に従事する人材の確保を図る。 ②就農ツアー参加者への交通費・宿泊費補助、就農ツアー受入農業者への謝礼 ③就農ツアー参加者補助金 10人分 計5千円 就農ツアー受入農業者謝礼 10,000円×2人×3日=60千円 ④市内外の新規就農希望者	令和４年11月	令和５年３月	65	65	就農を希望する者を対象に、市内の若手農業者の元を訪ねるツアー を3日程で実施し、計10人が参加した。	コロナ禍を きっかけに就農を検討している者の参加はなかったが、農業経営や生産について現役農家の生の声を参加者に聞いてもらい、就農への具体的なイメージづくりに繋げることができた。	有	コロナ禍による就農希望者を8人以上含め、ツアーを実施する。	3人	観光経済部	農政課

No.	事業名	経済対策との関係	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間		事業費	うち地方創生臨時交付金	実施状況	効果検証				担当課	
					事業の始期	事業の終期				事業の効果	指標設定の有無	成果目標	実績	部名	課名
46	タクシー利用割引券の配布（経緯の外出支援）	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①経緯の医療機関の受診時や生活必需品の購入時等における個別移動手段を確保するため、タクシー利用割引券を配付する。この事業により、市民の外出支援や経済負担の軽減を図るとともに、タクシー利用の促進により、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるタクシー事業者の支援に繋がる。 ②経緯へ配付する割引券の作成や配付等に係る事務費及び、割引に係るタクシー事業者への委託料 ③タクシー事業者への紙の割引券分の委託料3,714千円（使用枚数7,427枚×割引額500円/枚）、タクシー事業者への「アリケーションシステム」による割引券分の委託料62千円（使用枚数123枚×割引額500円/枚）、印刷製本費124千円、消耗品費21千円、郵便料92千円 ④経緯居住者	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	4,013	4,013	対象者2,398人のうち、一枚500円の割引券を2,052人には紙で10枚配付し、348人はスマホアプリで4枚配付。また、市内の一般タクシー9事業者全事業者と、個人タクシー8名のうちの2名から請求があった。	紙の割引券は配付枚数20,520枚に対して、利用枚数は7,427枚であり、アプリの割引券は配付枚数1,384枚に対して、利用枚数は123枚であった。全体の配付枚数に対しての利用率は約34%であった。	有	配付数に対する利用率30%以上	配付数に対する利用率約34%	都市整備部	交通バリアフリー推進課
47	公共交通事業者燃料高騰対策交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	通常交付金	①長期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響を受ける状況下において、加えて燃油価格高騰に直面する中でも、市民生活や経済活動を支える重要インフラとして運行を継続しているタクシー事業者、路線バス運行事業者の事業継続の一助となるよう支援金を交付する。 ②事業者へ交付する支援金及び、配付等に係る事務費 ③タクシー事業者への支援金7,025千円（市内の17事業者（個人タクシー含む））の営業所に配置している車両一台につき2千円）、路線バス運行事業者への支援金2,907千円（市内1事業者に市内走行キロ数を参考に支援金を支給）、郵便料7千円 ④市内タクシー事業者（個人タクシー含む）、路線バス運行事業者	令和 4 年 7 月	令和 5 年 3 月	59,932	59,932	市内のタクシー事業者16者、バス運行事業者1者から申請を受け、補助を行った。	補助を行うことで、事業者の事業継続を支援した。	有	計18事業者（個人タクシー含む）の事業継続	18事業者ともが事業を継続	都市整備部	交通バリアフリー推進課
48	公園管理台帳システム改修	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①公園施設の損傷を通報できるシステムを構築し、公園の各種情報のデジタル化を行うことで、市民の公園利用者の安心の向上を図ることと、新型コロナ感染症拡大を踏まえ、②公園台帳システム改修業務委託 ③公園台帳システム改修業務委託料 9,768千円 ④市の管理する都市公園B81箇所の利用者及び近隣住民	令和 4 年 11 月	令和 5 年 3 月	9,768	9,768	令和5年3月28日業務委託完了済み。	統合型GISで公園情報の確認が容易となり窓口対応等が一部円滑になった。また、令和5年7月1日より長良市公園施設損傷等通報システムを運用開始。6年度7月～10月までで45件の投稿があった。	有	公園施設の損傷を通報できるシステムを構築することで、苦情等の対応のうち窓口及び現場立会を必要とした件数を、R3の約9人から0%減少させる。	7月～10月の通常の電話相談が386件、通報による相談が45件であることから約10.4%が現場立会等不要となった。	都市整備部	公園緑地課
49	建築計画概要書の閲覧窓口用検索システム構築	③-Ⅱ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、窓口対応の3密を回避するため、現在紙のみの閲覧としている建築計画概要書をデジタル化し、電子地図での閲覧用検索システムを構築する。来庁者がその場で検索、閲覧や写し取得が可能となる。そのことにより、来庁者と職員との接触機会が減る。 ②②システム構築費 29,700千円　保守費の1ヶ月分：37千円 ④地方公共団体	令和 4 年 9 月	令和 5 年 3 月	29,737	29,737	令和5年3月に導入し、令和5年4月より実施されている。	令和5年4月より実施しており、建築確認済証が交付された建築計画概要書がある物件については、来庁者自身で、建築計画概要書の検索、閲覧をして写しの交付、支払いまで可能となった。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来庁者による建築計画概要書の閲覧及び交付事務による職員対応をゼロにすることを目指す。	令和5年3月に導入し、令和5年4月より実施されている。	都市整備部	建築指導課
50	消防活動等における感染防止対策(リネン個人貸与・保冷ベスト導入)	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①救急活動や救助活動時においてコロナ感染対策のため、感染防止衣を着用した際に熱中症を防止するために保冷ベストを導入する。また、消防職員用救助要領用の布団カバーを個人貸与とし、職員間の感染防止を図る。 ②保冷ベスト及び保冷ベストを冷凍しておくための冷凍庫の購入経費及び追加分夜間カバーに係る賃貸費用 ③①リネン個人貸与1,462千円 追加分布団カバー経費 230円×5,314個×1.1=1,461千円、 ②保冷ベスト導入1,767千円 保冷ベスト　4,200円×100着×1.1=462千円 冷凍庫　24,420円×8台×1.1=215千円 冷凍庫　27,200円×3台×1.1=90千円 ④地方公共団体	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	2,228	2,228	・寝具を個人貸与とするために必要な布団カバー等を各所属に配備し、共用を避けることにより職員間の感染防止を図った。 ・保冷ベスト及びベストを冷凍する為の冷凍庫の導入により救急隊員の感染防止衣による体温上昇に伴う熱中症予防を図った。	・消防職員からコロナ感染症が発生した際にも、寝具の個人貸与により仮就寝に向く寝具を使うことで濃厚接触者となる職員を制限する事ができ、業務の継続を図ることができた。 ・保冷ベストの導入により、救急活動体温上昇に伴う熱中症予防を図った。救急隊員の体温上昇による熱中症を防止することにより、救急業務を継続することができた。	有	・消防職員からコロナ感染者が発生した際にも、寝具カバーの個人貸与により濃厚接触者となる職員を1人も発生させないようにする。 ・救急活動や救助活動時において、感染防止衣による体温上昇に伴う職員の熱中症を防止する。	・寝具の共用によるものと推測される職員間の感染は発生していない。 ・救急活動時の職員の熱中症は発生していない。	消防局	消防総務課
51	救急隊感染防止対策事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①救急出場時における、新型コロナウイルス感染症感染防止を目的とする。 ②消防局における、新型コロナウイルス感染症感染防止のための消耗品、医薬材料等購入費 ③感染防止対策物品・17,999千円 救急名布等クリーニング110枚・85千円 感染性廃棄物処理手数料400・400千円 救急救命処置シミュレーター2体・4,620千円 ④地方公共団体	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	23,609	23,609	救急隊の感染防止衣、N95マスク、ゴム手袋などの感染防止用資機材を購入し、感染防止対策を講じた。	救急隊員の感染防止対策の充実を図れた。	有	感染防止用資器材を配備し、救急業務中における救急隊員の感染者を1人も出さないようにする。	救急業務における救急隊員の感染者を出さなかった。	消防局	救急課
52	修学旅行等用抗原検査キット購入	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①小中学校及び高等学校の修学旅行実施前に生徒等に対し抗原検査を実施することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②抗原検査キット購入経費 ③抗原検査キット（消耗品費） 小学校　4,033,260円(8,550円×72箱、7,590円×450箱) 中学校　2,191,530円(8,580円×159箱、7,590円×109箱) 合計　6,225千円 ④市立小中学校	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	6,225	6,225	修学旅行実施時における、新型コロナウイルス感染症対策のための抗原検査キット購入に係る経費を補助した。	集団感染のリスクを避け、児童・生徒が安心して修学旅行に参加できる体制を整備できた。	有	抗原検査を実施することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、修学旅行等のクラスター発生件数をゼロ狙える。	クラスター発生を抑えることができた。	教育部	教育総務課
53	学校保健特別対策事業費補助金	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①市立小中高等学校における新型コロナウイルス感染症予防対策のため、消毒用アルコールやマスク等の衛生管理消耗品購入経費 ②衛生管理消耗品 小学校　30,733千円 中学校　13,723千円 高等学校　410千円 ④市立小中高等学校	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	44,866	22,434	新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒用アルコールやマスクなどを購入した。	集団感染のリスクを避け、児童・生徒が安心して学習できる体制を整備できた。	有	適切な教育を実施できる環境を担保しつつ、各学校における感染拡大防止策を図り、教育現場でのクラスター発生件数をゼロ狙える。	クラスター発生を抑えることができた。	教育部	教育総務課
54	市施設の通信環境整備（公民館Wi-Fi）	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	①コナ禍における活動を安全に行い、アフターコロナに向けて利用者の利便性向上等を図る。 ②③ ・Wi-Fi使用料【通信運搬費】 ※3,700円×1.1×12ヶ月×60回線＝2,930千円 ※8,000円×1.1×8ヶ月×3箇(大型館)＝159千円 ④公民館・分館	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	3,089	3,089	公民館及び分館にWi-Fi環境を整備した。	新しい生活様式に対応したリモートでの活動や動画活用を可能にし、ウィズコロナ・アフターコロナに向けての利便性を向上させた。	有	公民館における接触機会を削減し、公民館におけるクラスター発生件数をゼロ件とする。	公民館におけるクラスター発生件数0件にできた。	教育部	地域教育課
55	GIGAスクール構想実現事業費	③-Ⅱ-4. 公的部門における分配機能の強化等	通常交付金	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現により整備した環境において、個別最適化された学びを実現するコンテンツ、学校における支援を継続的に実施する。コロナウイルス感染症に係る自宅待機や感染不安等の理由により自宅を休ず登校できない児童生徒、また臨時休業期間中のオンラインを活用した学習支援を行う。 ②　ⅰ 端末整備 ⅱ 通信費 ⅲ ネットワーク運用保守業務委託 情報セキュリティ/研修業務委託等 ⅳ 端末利用料 教材等利用料 DHCPプラットフォーム賃貸借 ネットワーク設備賃貸借 Ⅴ ヘッドセットマイク購入 ③　ⅰ 端末整備　8,140千円 ⅱ 通信費　インターネット回線料　1,320千円 モバイルルータ通信費　24,559千円 SINET接続回線利用料　116千円 ⅲ ネットワーク運用保守業務委託 1,503千円 情報セキュリティ/研修業務委託等　2,078千円 ⅳ 端末利用料122,411千円 教材等利用料100,033千円 DHCPプラットフォーム賃貸借2,357千円 ネットワーク設備賃貸借17,345千円 Ⅴ 1,171千円 ④　市立小中学校	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	281,035	279,541	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の運用等を行った。	全市立学校にて、導入した1人1台端末を活用した活動が継続して確認できている。また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染不安による欠席児童生徒や、やむを得ず学校に登校できない児童生徒への学習保障としても全市でオンラインを活用した学習支援に取り組むことができた。	有	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現により整備した環境において、個別最適化された学びを実現するコンテンツ、学校に対する支援を継続的に実施する。コロナウイルス感染症に係る自宅待機や感染不安等の理由により学校を休ず登校できない児童生徒への家庭に対し、インターネット接続環境を用意できない児童生徒の家庭に対し、インターネット接続通信機器貸出率：100%	児童生徒用端末の配布率：100%、学校における超高速インターネット接続率：100%、インターネット接続環境を用意できない児童生徒の家庭に対し、インターネット接続通信機器貸出率：100% 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現により整備した環境において、個別最適化された学びを実現するコンテンツ、学校に対する支援を継続的に実施する。コロナウイルス感染症に係る自宅待機や感染不安等の理由により学校を休ず登校できない児童生徒への家庭に対し、インターネット接続通信機器貸出率：100% 児童生徒用端末の配布率：100%、学校における超高速インターネット接続率：100%、インターネット接続環境を用意できない児童生徒の家庭に対し、インターネット接続通信機器貸出率：100% 全市立学校にて、導入した1人1台端末を活用した活動が継続して確認できている。また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染不安による欠席児童生徒や、やむを得ず学校に登校できない児童生徒への学習保障としても全市でオンラインを活用した学習支援に取り組むことができた。 児童生徒用端末の配布率：100%、学校における超高速インターネット接続率：100%、インターネット接続環境を用意できない児童生徒の家庭に対し、インターネット接続通信機器貸出率：100% 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現により整備した環境において、個別最適化された学びを実現するコンテンツ、学校に対する支援を継続的に実施する。コロナウイルス感染症に係る自宅待機や感染不安等の理由により学校を休ず登校できない児童生徒への家庭に対し、インターネット接続通信機器貸出率：100% 児童生徒用端末の配布率：100%、学校における超高速インターネット接続率：100%、インターネット接続環境を用意できない児童生徒の家庭に対し、インターネット接続通信機器貸出率：100% 全市立学校にて、導入した1人1台端末を活用した活動が継続して確認できている。また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染不安による欠席児童生徒や、やむを得ず学校に登校できない児童生徒への学習保障としても全市でオンラインを活用した学習支援を行う。	教育部	教育DX推進課
56	市内小中学校における緊急時連絡網システム運用事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①学校と保護者間で、新型コロナウイルス感染症等による休校等が発生した際の迅速・的確な対応に努める。 ②学校保護者間連絡網システム(さくら連絡網)システム使用及びシステム改修にかかる経費 ③1,667千円（内訳: 使用料132,000円×12か月＝1,584千円、改修委託料:1件75,000円×1.1=83千円） ④利用者: 市内小中学校63校と児童生徒の保護者	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	1,667	1,667	市内小中学校63校とその保護者が学校保護者間連絡網システム(さくら連絡網)を利用し、学校と保護者間で円滑に連絡をすることができるようにした。	学校と保護者間で相互連絡をすることができて、配付物やアンケートなどについても本システムを活用することで、DX化を図ることができた。	有	加入率100%の継続（特別な事情のある家庭を除く）	加入率 99.6%	教育部	いじめ防止生徒指導課
57	市内学校における生理用品の無償配布	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①市内の学校においては、児童・生徒の緊急用として保健室に少量の生理用品を常備しているが、長引くコロナ禍により生活困窮世帯の児童はその影響を顕著に受けていたため、より多くの生理用品を配布することでコロナ禍の影響を受けている児童・生徒の支援を行う。 ②③学校に配備する生理用品購入経費　9,202千円 ④小学校：42校　中学校：23校　高校：一条高等学校　他	令和 4 年 6 月	令和 5 年 3 月	9,202	9,202	学校において、トイレ等に設置するよう受取方法に配慮しながら、すべての生理用品を各学校に配布することができた。	児童生徒が家庭の事情や急な対応で必要となった生理用品の確保に不安を感じることなく、安心して学校生活を送れるようにするため、約28,000セットを各学校に納入する。	有	生理用品を市内の各学校に合計27,507セット配布した	生理用品を市内の各学校に合計27,507セット配布した	教育部	保健給食課
58	図書館の機能強化(郵送事業)	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症に対応するため図書郵送サービスを実施することで、図書館の非接触化を図る。 ②図書の郵送貸出にかかる経費 ③郵送料　6,716千円 消耗品費　734千円 会計年度任用職員報酬　2,505千円 会計年度任用職員費用弁償　157千円 ④市立図書館	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	9,450	7,494	図書郵送サービスを実施することで非接触化を図ることができた	館内におけるクラスターが発生しなかった	有	図書館での感染リスクを軽減することで、管内でのクラスター発生件数をゼロする。	クラスターの発生件数0件	教育部	中央図書館
59	図書館の機能強化(電子書籍)	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症に対応するため、電子図書を導入することで、来館せずに本を借りれるようにすることで、図書館の非接触化を図る。 ②電子書籍導入の費用料及び電子書籍導入経費 ③電子書籍導入経費8,810千円+書籍マーク代227千円=8,737千円 ④市立図書館	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	8,737	8,737	電子図書を導入することで非接触化を図ることができた	館内におけるクラスターが発生しなかった	有	図書館での感染リスクを軽減することで、管内でのクラスター発生件数をゼロする。	クラスターの発生件数0件	教育部	中央図書館
60	図書館の機能強化(予約棚)	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症に対応するため、対面による本の返却から自動返却機による返却によって非接触化を図る。 ②図書の予約図書受取コーナー自動返却機費用にかかる経費 ③予約図書受取コーナー自動返却機賃借料 923,300円×12月=9,887千円 ④市立図書館	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	9,887	9,887	対面による本の返却から自動返却機による返却により非接触化を図ることができた	館内におけるクラスターが発生しなかった	有	図書館での感染リスクを軽減することで、管内でのクラスター発生件数をゼロする。	クラスターの発生件数0件	教育部	中央図書館
61	生活応援プレミアム付商品券発行事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	通常交付金 重点交付金	①市内全世帯を対象にプレミアム付き商品券を発行し、市内での消費を促すことで、コロナ禍において、物価高騰に直面する市民の家計を支援する。 ②③委託料482,154千円 ・プレミアム発行分432,746千円 ・商品券印刷・換金等に係る事務費49,408千円 ④市内全世帯	令和 4 年 6 月	令和 5 年 3 月	482,154	482,154	コロナ禍において、物価高騰に直面する市民の家計を支援する事を目的として、市内活舗等で使用できる商品券を発行した。	長引くコロナ禍により、物価の高騰の影響を受ける市民の家計を支援することを、市内経済で使用できる商品券を発行した。	有	商品券利用総額（市内における経済効果） 1,852,500千円以上	商品券利用総額（市内における経済効果） 1,900,172千円	観光経済部	産業政策課
62	学校給食の賄材料費物価高騰緩和対策経費	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	重点交付金	①学校給食における過や小麦などの食材費高騰については、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大も主因の一つであり、物価対策を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響による生活が苦しくなっている保護者への負担を増やすことなく学校給食を提供する。 ②③物価高騰により、予算が不足する賄材料費を補填する。 13,757千円 ④市立　小学生15,325人・中学生7,160人　給食現金回収191日（年間）及び予備食93学校 学校給食を受けた児童又は生徒の保護者等（学校教育法（昭和22年法律第26号）第16条に規定する保護者及びこれに準じる者	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	13,757	13,757	物価高騰により予算が不足した13,757円分の賄材料費を補填することができた。保護者負担を増やすことなく学校給食を提供した。	学校給食における食材費においても高騰しており、増加分を支援し、保護者負担を増やすことなく学校給食を提供することができた。	有	学校給食における食材費において、小学校15,000人分及び中学校7,000人分の保護者負担を増やすことなく学校給食を提供することができた。	小学校15,000人分及び中学校7,000人分の保護者負担を増やすことなく学校給食を提供することができた。	教育部	保健給食課
63	給食費保護者負担軽減事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	重点交付金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、子育て世帯における家計の支出の多くを占める食費が一層の負担になっている状況にあることから、市立小中学校の児童・生徒の今年度の学期分給食負担金を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る ②③市立学校給食費（賄材料費）225,798千円 学校給食費関係公共施設等管理費6,237千円 ④市立小中学校の児童、生徒（教職員分は含まない）、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者等（学校教育法（昭和22年法律第26号）第16条に規定する保護者及びこれに準じる者	令和 4 年 11 月	令和 5 年 3 月	232,055	232,055	市立小中学校の児童・生徒の令和4年3学期分の給食費無償化を実施した。	市立小中学校の児童・生徒今年度の学期分の給食費無償化を実施することができ、子育て世帯の負担軽減につながった。	有	新型コロナウイルス感染症の影響による生活が苦しくなっている保護者への負担を増やすことなく学校給食を提供するため、小学校15,000人分及び中学校7,000人分の生活を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響による生活が苦しくなっている保護者への負担を増やすことなく小学校15,000人分及び中学校7,000人分の生活を支援することができた。	教育部	保健給食課
64	水道料金(基本料金)の減免	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	通常交付金	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けた生活者等に対して広く生活費等の負担軽減を図るため、公共団体が運営する公共施設を除く水道料金（基本料金）について2ヶ月間減免を行う。(R4.12月分、R5.1月分を想定) ②水道料金の減免に係る費用に対して一般会計から水道事業会計に繰出（補助）を行う。 ③基本料金減免2ヶ月分 補助金563,616千円 ④市内全利用者（公共施設を除）	令和 5 年 1 月	令和 5 年 3 月	563,616	563,616			有	新型コロナウイルス感染症の影響による生活が苦しくなっている生活者等（対象者）の水道料金の基本料金分をゼロすることで負担軽減を図る。		総務部	財政課
65	キャッシュレス決済端末機付きセミセルフPOSレジ導入経費	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①市庁舎の現金を取り扱う窓口の5ヵ8箇所にキャッシュレス決済端末機付きセミセルフPOSレジを導入することで、窓口での現金授受の際の接触機会を減少させる。 ②キャッシュレス決済端末機付きセミセルフPOSレジ導入・運用・保守費用 ③キャッシュレス決済端末機付きセミセルフPOSレジ導入及び保守委託料23,052千円、関連消耗品費41千円、重量報酬44千円 ④市民税課、納税課、市民サービスセンター、西部出張所総務課、西部出張所住民課、北部出張所、保健衛生課	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	23,143	23,143	令和5年1月にプロポーザル方式で事業者を選定。令和5年2月より導入準備を開始し、令和5年3月にセミセルフPOSレジを導入し運用を開始。	対面での現金授受機会削減による新型コロナ感染症拡大防止に寄与することが可能となった。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため現金を取り扱う窓口において、令和5年3月末までにセミセルフPOSレジを導入する。	令和5年3月に現金を取り扱う窓口8箇所にセミセルフPOSレジを導入した。	総合政策部	DX推進課
66	リモートパソコン購入経費	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①在宅勤務の実現により、新型コロナウイルス感染拡大策を図るため、在宅者も出勤者と同様の情報環境を提供し、人的リソースの在宅下を図ることを目的として導入したリモートアクセスシステムの導入を行ったが、在宅勤務等での利用ニーズが多く端末が不足しているため、必要な増設を行う。 ②リモートアクセス端末・仮想化ライセンス購入費用 ③リモートアクセス端末(200台)購入費用　84,554千円 仮想化ライセンス(200Lic)購入費用　39,600千円 ④地方公共団体	令和 5 年 3 月	令和 5 年 3 月	124,454	124,454	R5.10時点追加端末配布準備中。	リモートアクセスシステムの利用により在宅勤務の実施等を実現している。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモートワーク端末を使用した通勤等による感染リスクを低減するため、令和5年度末のリモート端末稼働率を80%にする。 令和4年度末時点でリモートアクセス端末の調達を完了する。	令和4年度末時点でリモートアクセス端末の調達を完了した。	総合政策部	DX推進課
67	コンビニ交付手数料減免	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①証明書コンビニ交付の手数料を10円とし、コンビニ交付での取得を促すことで、窓口への来庁を減らし感染対策とする。 ②コンビニ交付発行手数料：コンビニ交付システム修正委託料 ③コンビニ交付発行手数料：3,925千円 コンビニ交付システム修正委託料：748千円 ④地方公共団体	令和 5 年 1 月	令和 5 年 3 月	4,673	4,673	証明書コンビニ交付の手数料を10円へ減額、コンビニ交付での取得を促すことで、窓口への来庁を減らし感染対策を図った。	コンビニ交付手数料が減額することで、コンビニ交付での取得率が上がり、窓口混雑防止策の感染拡大防止策を強化することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、コンビニ交付利用率を現利用率16.8%から33.8%へ倍増する。	①市民課4～12月(17.6%)→1～3月(41.7%)へ上昇 ②市民税課4～12月（11.3%）→1～3月（25.3%）へ上昇	市民部 総務部	市民課、市民税課
68	民間保育所等物価高騰対策支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料品価格の高騰の影響を受ける民間保育所等に対して支援することで、利用者の負担増加を抑制するとともに、保育所等における安定的かつ高質なサービス提供の維持を図る。 ②在籍する児童の給食提供に係る給食材費 教育・保育を提供するうえで施設が使用する光熱費 ③ ・給食食材費　補助分 28,697千円(給食提供通5日) 1,558千円(給食提供通4日) 394千円(給食提供通3日) 24千円(給食提供通2日) ・光熱費　補助分 22,262,000円 ④民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、幼稚園、認可外保育施設	令和 5 年 1 月	令和 5 年 3 月	52,935	52,935	コロナ禍において給食食材費及び光熱費の高騰の影響を受けているが物価高騰を理由に保護者へ負担を求めていない民間保育所等の園に対して補助を行った。	コロナ禍における食材費や光熱費の高騰の影響を受けている保育所等利用者の負担増加を抑制するとともに、保育所等における安定的かつ良質な教育・保育サービスの提供の維持を図ることに寄与した。	有	民間保育所等において食材費及び光熱費が高騰しており、増加分を支援することで、民間保育所等を利用する約7,900人の負担増加を抑制するとともに、安定的に良質なサービス提供を維持することができた。	民間保育所等を利用する約7,900人の負担増加を抑制することができ、安定的に良質なサービス提供を維持することができた。	子ども未来部	保育所・幼稚園課

No.	事業名	経済対策との関係	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		事業費		実施状況	効果検証				担当課	
					事業の始期	事業の終期		うち地方創生臨時交付金		事業の効果	指標設定の有無	成果目標	実績	部名	課名
69	保育対策総合支援事業費補助金	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに継続的な事業実施に向けた環境整備を図るため ②民間保育所等におけるマスク、消毒液等の衛生用品及び感染防止のための備品の購入等に要する費用及び(1)職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくためのご負担に対する補助 ③補助金 26,711千円 ・定員19人以下 300千円×10園=上限未満園=3,444千円 ・定員20人以上39人以下 400千円×3園=上限未満園=1,982千円 ・定員60人以上 500千円×40園=上限未満園=19,285千円 ④民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、認可外保育施設	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	26,711	13,359	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら、継続的に事業実施する民間保育所等44園に対して補助を行った。	新型コロナウイルスの感染拡大防止等のために必要な経費を民間保育所等に対して一括補助することにより、新型コロナウイルス流行下における民間保育所等の継続的な事業実施及び感染拡大防止に寄与した。	有	感染症対策を講じることにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることで、民間保育所におけるクラスター発生件数を0に抑える。	感染対策の徹底を図りながら継続的に事業を実施した。	子ども未来部	保育所・幼稚園課
70	食品提供による子育て世帯支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料品価格の高騰の影響を受ける、ひとり親家庭等経済的に影響がより大きい世帯に対し、子どもの食の支援を行う。 ②③ ・委託料及び使用費(食品(米)配送)8,700千円 ④ひとり親世帯(No.38で行っていた所得制限を撤廃)	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	6,700	6,700	No29と合わせて、延べ18,943世帯に配送した。	ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの健全育成や世帯の生活安定に寄与することができた。	有	食品配布者へのアンケートから、「食品配布の量に非常に満足している又は満足していると答えた割合。(令和3年度目標値は75%)	R4.7 :86% R4.12:84% R5.3 :86%	子ども未来部	子ども育成課
71	自宅療養者等支援事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対し食料支援を行うことで生活不安等の精神的負担を軽減する。 ②③自宅療養者等支援事業費 21,955千円 (1)ケガ&パック配送・梱包業務委託料 13,743千円 (2)配送業務委託料 8,187千円 (3)配食サービス業者委託料 25千円 ④新型コロナウイルス感染症自宅療養者等	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	21,955	21,955	支援を必要とする自宅療養者等に食料品を配付した。	食料品提供により、自宅療養者等の精神的負担中の軽減や生活の下支えに寄与した。	有	食料品を10,000セット確保し、支援を必要とする自宅療養者等全員に配布を行う。	配付数:10,212セット 配食サービス利用人数:17人 ※No.31と同事業	健康医療部	医療政策課
72	妊娠出産子育て支援交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	①コロナ禍において、すべての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境整備を図るため、妊娠期から子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産、育児に係る負担軽減を図る経済的支援(出産・子育て応援給付金)を一体として実施する。 ②伴走型支援を行う会計年度任用職員に係る経費、経済的支援を実施するための扶助費、委託料、事務費 ③扶助費 197,650千円、委託料 5,951千円、事務費993千円 ④妊産婦、新生児の養育者	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	204,194	11,192	令和4年4月1日以降に妊娠届を提出した方、出生した方の養育者に対して、伴走型相談支援を実施するとともに、経済的支援を実施した。	伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、すべての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境整備を図ることができた。	有	令和4年4月以降の妊娠届出者及び出生者の養育者(合計約3,800人)への給付金の支給	給付金支給者数:3,953人	健康医療部	母子保健課
73	体制維持のための労働派遣延長等の経費	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症患者のうち、自宅療養者に対して適切な医療を提供することを目的とし、(No.49の感染拡大に伴う補正予算) ②奈良市医師会へ委託(人件費、報酬費、管理費) ③人件費4,059千円 報酬費26,702千円 管理費2,670千円 ④新型コロナウイルス感染症患者の内在世帯数等	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	33,431	33,431	新型コロナウイルス感染症が発証したため、奈良県でも自宅療養を行うようになり、それに伴いかかりつけ医等の市民に身近な医療機関が診療を行えるよう事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症に伴い、かかりつけ医等の市民にしている市民の不安解消と師団の判断のもと早急な診療提供が行えた。	有	自宅療養者の医療支援の実施 新型コロナウイルス感染症に罹患し、自宅療養者から直接かかりつけ医等に診療依頼を行い、対応した医師が必要に応じて往診を行う。	診療件数4,507件 往診数:1,080件	健康医療部	保健予防課
74	土地改良清美事務所の感染予防対策(トイレ改修)	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①現場詰所のトイレの自動水栓化を行い、非接触化することによって新型コロナウイルス感染防止対策の徹底をはかる。 ②水栓自動化工事にかかる工事請負費 ③工事請負費399千円 ④地方公共団体	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	398	398	現場詰所のトイレの自動水洗化改修工事を行った。	非接触化することにより、施設内でのクラスター発生抑制に寄与した。	有	対象施設内でのクラスター発生件数0	0件	環境部	土地改良清美事務所
75	救急隊感染防止対策事業(自動式心臓マッサージ機購入経費)	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	1新型コロナウイルス感染が疑われる心肺停止傷病者の搬送に際し、救急車両に自動式心臓マッサージ器を配備し、職員の感染リスク低減を図るとともに、正確かつ継続的な胸骨圧迫を確保することにより、心肺停止傷病者に対して良質な救命処置を提供する。 2自動式心臓マッサージ器購入費 3自動式心臓マッサージ器16式 16,315千円 4地方公共団体	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	16,315	16,315	救急隊員の感染リスクの軽減を図るとともに、正確かつ継続的な胸骨圧迫を実施することにより、良質な救命処置を実施することができた。	正確かつ継続的な胸骨圧迫を実施することにより良質な救命処置を実施することができた。	有	エアロリムによる感染リスク軽減を図るため全救急車両16台に自動式心臓マッサージ器を導入する。	自動式心臓マッサージ器16台を整備した。	消防局	救急課
76	要・準要保護児童・生徒就学援助費(物価高騰対策学用品等支援事業)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	重点交付金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている家計の教育費(学用品費等)を支援し、学齢児童生徒が安心して教育を受けられるよう保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②扶助費 ③小学校 5,000円 × 1,596人 = 7,980千円 中学校 5,000円 × 994人 = 4,970千円 ④就学援助(準要保護)の認定を受けた児童・生徒の保護者	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	12,950	12,950	就学援助受給世帯に対し、児童・生徒1名あたり5,000円の上乗せ支給を行った。	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援することで、受給世帯に対する経済的な負担軽減の効果が得られた。	有	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる小・中学校の保護者に対し学用品費等の必要な援助を行う。	必要な援助を実施できた。	教育部	教育総務課
77	小・中学校特別支援教育就学奨励経費	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている家計の教育費(学用品費等)を支援し、学齢児童生徒が安心して教育を受けられるよう保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②扶助費 ③小学校 5,000円 × 663人 = 3,315千円 中学校 5,000円 × 181人 = 905千円 ④令和4年度の特別支援教育就学奨励費の認定を受けた児童・生徒の保護者	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	4,220	4,220	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援することで、受給世帯に対する経済的な負担軽減の効果が得られた。	特別支援教育就学奨励費受給世帯に対し、児童・生徒1名あたり5,000円の上乗せ支給を行った。	有	特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、必要な援助を行う。	必要な援助を実施できた。	教育部	教育総務課
78	要・準要保護児童・生徒就学援助経費(就学援助支給給付事業)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている家計の教育費(新入学準備金)を支援し、学齢児童生徒が安心して教育を受けられるよう保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②扶助費 ③小学校 54,060円 × 35人 = 1,892千円 中学校 60,000円 × 40人 = 2,400千円 ④児童扶養手当法第4条に基づく手当の支給を受け、令和5年度に新入学(新小学1年、新中学1年)を迎える学齢児童又は学齢生徒の保護者	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	4,292	4,292	就学援助費(新入学準備金)の支給対象を児童扶養手当法第4条に基づく(手当の支給を受ける保護者)にまで拡充し、援助を実施した。	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響で、家計が圧迫された教育費の支援を要する世帯に対して援助を実施することができた。	有	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる小・中学校の保護者に対し学用品費等の必要な援助を行う。	必要な援助を実施できた。	教育部	教育総務課
79	パンビーランチにおける物価高騰対策	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	重点交付金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和4年度を期休期・春期休期期間中の発注に対して1食当たり50円の補助金を提供し、事業者負担の軽減を図るとともに、結果として保護者の負担軽減と一部の児童の健康増進につなげる。 ②③ 令和4年度冬休み・春休みパンビーランチ発注数11,390食 11,390食×50円=570千円(食糧費) ④パンビーランチ提供事業者であるフ社	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	570	570	令和4年度冬期休期・春期休期期間中に保護者から発注された全11,390食に対して1食あたり50円の補助金を提供し、事業者負担の軽減を図った。	物価高騰による事業者負担が軽減され、令和4年度夏期休期期間中に提供されたパンビーランチを提供できた。	有	令和4年度冬休み・春休みのパンビーランチ限定発注数である22,000食分を対象に対し1食当たり50円の補助金を適用できた。	保護者から発注された全11,390食に対し1食当たり50円の補助金を適用できた。	教育部	地域教育課
80	非接触図書館貸出券交付事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	1新型コロナウイルス感染症に対応するため、来館する必要のあった貸出券作成を電子化することにより非接触化を図る。 ②電子貸出機能付与のためのシステム改修 ③システム改修委託 9,998千円 ④市立図書館	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	9,998	9,998	貸出券の新規作成を未館せずに行えるようになった	館内におけるクラスターが発生しなかった	有	図書館での感染リスクを軽減することで、館内でのクラスター発生件数を0にする。	クラスターの発生件数0件	教育部	中央図書館
81	障害者総合支援事業費補助金	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	通常交付金	①障害福祉サービス等事業所において、利用者若しくは職員に新型コロナウイルス感染症の陽性者等が発生したことにより、通常期では発生しなかったようなかり増し経費の一部を助成することにより、コロナ禍におけるサービス提供の継続を支援する。 ②陽性用品等の消耗品費、消毒等の委託料、手当等の人件費等 ③負担金補助及び交付金11,011千円(27法人、運営するサービスにより単価が異なる) ④奈良市が指定する障害福祉サービス等事業所	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	11,011	3,671	事業所の利用者もしくは職員に陽性者が発生し、自主休業等せざるを得なかった27法人に対して、合計11,011千円の助成を行った。	障害福祉サービスは、性質上、有事において事業継続が原則とされている反面、新型コロナウイルスにより多大な影響が生じたことから、職員の確保、二次感染の防止等、通常では発生し得ない経費が発生することから、このような助成を行うことで、支援の継続が必要な利用者に対しても事業者が継続的に支援を行うことができた。	有	かかり増し経費への対応を理由として、サービス提供を中断、運営の休業止を行う事業所を0にする。	運営の休業止をした事業所は、無かった。	福祉部	障がい福祉課
82	障害者総合支援事業費補助金	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	通常交付金	(障害福祉分野における)ロボット等導入支援事業) 1障害者支援施設等がロボット等を導入するための費用について補助することで、介護業務の負担軽減や、新型コロナウイルス感染拡大防止、労働環境の改善、生産性向上等を推進する。 2ロボット等の導入経費に対する補助金 3負担金補助及び交付金(2事業所) 2,020千円 ④障害者支援施設等	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	2,020	674	2法人に対して、合計2,020千円の助成を行った。	機器導入により、生産性向上の ほか、換気の機会を減らすことで、障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策にに寄与することができた。	有	障害者福祉施設における集団感染の防止及び生産性の向上	集団感染の防止及び生産性の向上に寄与した。	福祉部	障がい福祉課
83	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	①目的・効果 奈良市総合案内観光所周辺施設(奈良市営JR奈良駅第2駐車場)における省エネ対策／新型コロナウイルス感染症対策徹底の導入 2節水トイレ等への整備経費、照明器具の入替・新設、その他感染対策・省エネ対策に必要な設備・備品 3感染対策(トイレ)整備工事費14,939千円 ④奈良市営JR奈良駅第2駐車場内トイレ	令和 4 年 11 月	令和 5 年 2 月	14,939	6,929	予定通りの改修が行えた。	改修により、電気・水道使用量の減少、ウイルスの飛散を防く効果が見込まれる。	有	便所の省エネ・感染症対策改修完了	便所の省エネ・感染症対策改修完了	建設部	土木管理課
84	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	①西ノ京地区2便所における省エネ及び新型コロナウイルス感染症対策設備導入のため 2節水トイレ等への整備経費、照明器具の入替・新設、その他感染対策・省エネ対策に必要な設備・備品 3感染対策(トイレ)整備工事費15,200千円 ④西ノ京駅前観光便所 西ノ京北観光便所	令和 4 年 10 月	令和 5 年 2 月	15,200	5,609	予定通りの改修が行えた。	改修により、電気・水道使用量の減少、ウイルスの飛散を防く効果が見込まれる。	有	便所の省エネ・感染症対策改修完了	便所の省エネ・感染症対策改修完了	観光経済部	観光戦略課
85	地域女性活躍推進交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	1新型コロナウイルス感染症の拡大に起因して道路や収入減となったことで就業を目指す女性等を対象に復怪的な人手不足である介護業界への就職支援事業を行う。また、市内企業のWLB推進を促進するためコンサルタント派遣事業を行う。 2,443千円 3委託料 2,310千円、役務費 30千円、使用料 143千円、報償費360千円 4新型コロナウイルス感染症の拡大に起因して道路や収入減となったことで就業を目指す女性等、市内のWLB推進を目指す企業	令和 4 年 5 月	令和 5 年 3 月	2,843	1,422	①合同企業説明会を1回実施、事業所向け支援として経営者層向けに採用力・定着力アップセミナーや中間管理職向けにマネジメントスキル養成セミナーを合計3回実施 2働き方改革の推進に向け、市内企業の伴走型支援	有	就職決定数 5名	0名	観光経済部	産業政策課
86	電子申請対応図面審査用タブレット導入事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①図面審査が必要な消防用設備設置届等の電子申請(LoGoフォーム)の本格運用に向けて、ペンタブレット及びソフトウェア購入費などにパソコンの手続きを減少させ非接触型の申請事務を推進するとて、新型コロナウイルス感染症並及び市民サービスの向上を図る。 2ペンタブレット及びソフトウェア購入費並びにソフトウェア保守(1年)費用 3ペンタブレット備品購入費 312千円 ④消防局予防課	令和 5 年 3 月	令和 5 年 3 月	312	312	令和5年3月に図面審査を実施する係に設置し、本申請を実施する前の相談において、月5件程度の電子による受付を実施した。	来客との接触の機会の低減を図ることにより、感染症拡大の防止及び作業の効率化を図ることができた。	有	感染対策のため、試行期間においては年間20件程度の電子申請による受付、本格運用後は年間50件程度の処理する。	30件の電子申請を受付け付けた。	消防局	消防予防課
87	文化芸術振興費補助金	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①写真美術館のネットワーク環境を整備し、展示イベントの動画配信や中継を可能にすることで、入館せずに市民が芸術文化に触れる機会を提供することで、コロナ禍における新しい生活様式に対応する。 2委託料 3環境整備委託料1,147千円 ④入江泰吉記念奈良市写真美術館	令和 4 年 4 月	令和 4 年 12 月	1,147	574	入江泰吉記念奈良市写真美術館展示室等にネットワーク環境を構築した。	ネットワーク環境の整備により、文化芸術活動を継続するとともに、施設における感染拡大防止策を強化することが可能となった。令和4年度はこのネットワークを利用した事業を2つ開催することができ、目標を上回った。	有	新型コロナウイルス感染症拡大予防止のため、館内にネットワーク環境を整備し、動画配信やWebを用いた事業を令和4年度中に1事業以上開催する	「メタバース美術館」の体験を2事業及び「ギャラリートークの配信を行った。	市民部	文化振興課
88	保護施設物価高騰対策支援事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、電気・ガス・燃料費等の負担が増大している保護施設に対し、事業者の負担軽減のために給付金を支給する。 2保護施設への支援金 1,240千円 3保護施設(1か所) 1,100千円、投資施設(1か所) 140千円 ④保護施設	令和 5 年 1 月	令和 5 年 3 月	1,240	1,240	2施設に対して合計1,240千円の支給を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、電気・ガス・燃料費等の負担が増大している保護施設に対し、給付金を支給することで、事業者の負担軽減に寄与することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による物価高騰に対応するため、給付金を支給することで、事業者の負担軽減を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による物価高騰の影響を受けた事業者の負担軽減に寄与することができた。	福祉部	保護課
89	教育支援体制整備事業費交付金	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	1新型コロナウイルス感染症拡大防止のために3密対策を実施し、より快適な空間における保育・教育を実施するとともに、子どもの安全を図る。 2市立園(保育所、こども園)の感染症対策物品購入経費(アルコール、マスク、ビニール手袋、パーテーション、テーブル、外遊用の簡易遊具 等) 313園消耗品4,688千円 ④市立幼稚園13園	令和 4 年 5 月	令和 5 年 2 月	4,698	2,405	市立幼稚園13園に対して、3密対策に必要な物品等を整備した。	適切な教育・保育を実施できる環境を担保しつつ、園における感染拡大防止を図ることができた。	有	適切な教育・保育を実施できる環境を担保しつつ、園における感染拡大防止策を図り、感染場合の集団クラスター発生件数を0に抑える。	市立幼稚園における3クラスター発生件数0	子ども未来部	保育総務課
90	臨時ドライブスルー抗原検査事業	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	通常交付金	1新型コロナウイルス感染症対策として、発熱外来への検査・受診の集中を緩和することを目的に、重症化リスクの低い有症状者を対象として、抗原検査キットによるドライブスルー方式の検査を実施する。 2,3臨時ドライブスルー抗原検査事業 2,794千円 (1)会場整備等業務委託 499千円 (2)会場運営業務委託 1,913千円 (3)電話回線借賃 300千円 (4)消耗品費 82千円 ④奈良市内在住者のうち、重症化リスクが低い有症状者	令和 4 年 8 月	令和 4 年 9 月	2,794	2,794	新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における医療機関のひっ迫を軽減し、市民の検査機会の拡大に寄与した。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ドライブスルー抗原検査を9月から実施することで、検査での院内感染を防止する。	総検査数:4,736人 陽性者数:2,177人	健康医療部	医療政策課
91	子育て支援対策臨時特例交付金	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①コロナ禍において、不妊治療をおこなっている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない高額な特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。 2不妊治療に係る経費に対する補助金、助成事業における事務費 3扶助費18,212千円、消耗品費10千円、印刷製本費3千円、通信運搬費17千円 ④不妊治療を行っている夫婦	令和 4 年 4 月	令和 5 年 5 月	18,242	9,122	不妊治療をおこなっている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない高額な特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。	不妊治療をおこなっている夫婦の経済的負担の軽減を図ることができた。	有	コロナ禍で経済的に苦しんでいる家庭を100件助成する。	助成件数:81件	健康医療部	母子保健課
92	母子保健衛生費補助金	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①1歳7か月、3歳6か月児健診を集団健診で実施していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、個別の医療機関に委託し、子ども一人一人が医療機関へ健診を受診する個別健診に切り替える。 ②③医療機関への健診実施委託料(No.93事業分8,586千円含む) 1歳7か月児健診 16,431千円 3歳6か月児健診 18,999千円 ④1歳7か月児、3歳6か月児	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	25,844	12,922	従来集団方式で実施していた1歳7か月、3歳6か月児健診を、個別の医療機関に委託し、子ども一人一人が医療機関へ健診を受診する個別方式に切り替えた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集団方式での実施が困難となったが、適切な時期に健診を受診できる体制を整えることができた。	有	集団健診で行っていた健診を個別健診にすることで、クラスターの発生を抑えることもに、受診率90%以上にする。	1歳7か月児健診受診率86.3% 3歳6か月児健診受診率82.6%	健康医療部	母子保健課
93	幼児健診個別化事業(1歳7か月児、3歳6か月児健診)	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①1歳7か月児、3歳6か月児健診を集団健診で実施していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、個別の医療機関に委託し、子ども一人一人が医療機関へ健診を受診する個別健診に切り替える。 ②医療機関への健診実施委託料及び事務費 ③(1)歳7か月児健診) 委託料 16,431千円、印刷製本費 180千円、通信運搬費 195千円、消耗品費 22千円 (3歳6か月児健診) 委託料 18,999千円、印刷製本費 60千円、通信運搬費 300千円、消耗品費 109千円 ※委託料は(No.92事業分25,844千円含む) ④1歳7か月児、3歳6か月児	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	10,452	10,452	従来集団方式で実施していた1歳7か月、3歳6か月児健診を、個別の医療機関に委託し、子ども一人一人が医療機関へ健診を受診する個別方式に切り替えた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集団方式での実施が困難となったが、適切な時期に健診を受診できる体制を整えることができた。	有	集団健診で行っていた健診を個別健診にすることで、クラスターの発生を抑えることもに、受診率90%以上にする。	1歳7か月児健診受診率86.3% 3歳6か月児健診受診率82.6%	健康医療部	母子保健課
94	母子保健衛生費補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	①出産や育児を控え、新型コロナウイルス感染症の流行に不安を感じている妊婦で希望の方に新型コロナウイルス一の感染無害な確認するPCR検査を実施する費用を助成する。 ②③妊婦へのPCR検査受検費用補助 負担金補助及び交付金 4,560千円 ④PCR検査を受検した妊婦	令和 4 年 4 月	令和 5 年 5 月	4,560	2,280	分娩予定日から概ね4週間以内の妊婦(医師が必要と認めた場合に対象)に、県内届出医療機関及び、県外医療機関(遠付)で実施。	新型コロナウイルス感染症の流行下において、検査を実施することで、その結果を踏まえ支援を実施することができ、出産や育児を安心して行うことができた。	有	不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査を298人以上検査する。	検査受検数291人	健康医療部	母子保健課
95	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①コロナ禍による失業、倒産、生活苦等のため、市民の自殺リスクの高まりや自殺者数の増加が危惧されることから、相談できる機会を増やすとで、自殺リスクを緩和・軽減し自殺を防ぐる。 2株式会社エイジャックに委託(人件費など) 3オンライン相談受付料 3,190千円 ④奈良市民	令和 4 年 8 月	令和 5 年 3 月	3,190	798	コロナ禍による失業、倒産、生活苦等のため、市民の自殺リスクの高まりや不安解消のためには4時間受付が可能な、オンラインによるカウンセリングを実施した。	平日に時間が取れない市民対応、相談できる機会を増やし、自殺リスクの高まりを緩和・軽減し、自殺予防を行えた。	有	市民への周知を広げ、新たな相談手段として定着することを進めて、月30件の相談にも対応できるようにする。	問い合わせ件数:22件 相談実施件数:10件	健康医療部	保健予防課
96	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	通常交付金	①本市所管の児童福祉施設等に対し、コロナ禍における物価高騰による負担軽減及び入所者の処遇の質の維持を図る。 2食料費及び光熱費の物価高騰にかかる経費に対する補助金 3補助金 765千円 自立援助ホーム(3か所) ファミリーホーム(1か所) 母子生活支援施設(1か所) ④自立援助ホーム3か所、ファミリーホーム1か所、母子生活支援施設1か所	令和 5 年 1 月	令和 5 年 3 月	765	765	所管児童福祉施設等5事業者に対し合計765千円補助金を交付した。	物価高騰による入所者の負担軽減及び処遇の質の維持に寄与することができた。	有	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による物価高騰に対応するため、所管の児童福祉施設等5か所を支援する。	児童福祉施設等入所者の安定した生活の維持を図ることができた。	子ども未来部	子育て相談課

No.	事業名	経済対策との関係	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間		事業費		実施状況	効果検証					担当課	
					事業の始期	事業の終期		うち地方創生臨時交付金		事業の効果	指標設定の有無	成果目標	実績		部名	課名
97	奈良市基盤地図データ更新及び道路台帳図デジタル化等業務	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常交付金	①自宅やオフィス等で、PC、スマートフォン、タブレット等を利用して、共通基盤地図情報や道路台帳図を閲覧できる環境を整備することで、業務担当窓口に赴く回数を減少させ、人と人との接触機会を抑制することで新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とする。 ②基盤地図データの更新及び道路台帳図のデジタル化 ③地図データ作成に係る委託料339,900千円 ④地方公共団体	令和 4 年 5 月	令和 5 年 3 月	339,900	339,900	令和5年3月末に納品された地形図データを、奈良市地図情報公開サイトおよび統合型GISに適用した。	奈良市地図情報公開サイトや統合型GISにおいて、各情報を最新の地図と重ね合わせることで、更なる利活用が可能となった。	有	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来庁せずに道路台帳図を閲覧できるようにするため、地図データの納入を令和5年度3月末までに完了させる。	令和5年3月末までに奈良市基盤地図データを更新し、地形図データの納品を完了させた。		総合政策部 建設部	DX推進課、 土木管理課
98	子ども・子育て支援交付金	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	①放課後児童クラブ（バンビーホーム）において、業務を行っている職員の負担軽減と新型コロナウイルス感染症大防止策としてオンラインで研修を受講できる体制を整えるため、Wi-Fi環境を整備する。 ②③ ・委託料20,570千円 ・役務費2,311千円 ・補助金500千円×4施設＝2,000千円 Dその他は子ども・子育て支援交付金（奈良県） ④公設放課後児童クラブ（バンビーホーム）42施設、民間学童保育4施設	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	24,881	8,295	令和5年9月に各施設の職員がオンラインで職員研修を受講できる環境を整備した。	各施設の職員は、施設内に設置している端末からオンラインで職員研修に参加することが可能になり、業務の質向上・職員の負担軽減につながった。	有	職員がオンラインで研修を受けられる体制を令和5年度3月末までに整える。	令和5年9月に各施設の職員がオンラインで職員研修を受講できる環境を整備した。	教育部	地域教育課
99	地方消費者行政強化交付金	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大に際し、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの食の支援を行う。 ②③ ・フードバンク事業運営委託料9,045千円 ・通信運搬費5千円 ・使用料及び賃借料143千円 ・消耗品費11千円 ④ひとり親世帯、学校教育法に規定する就学援助受給世帯、18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子がいる生活保護受給世帯等	令和 4 年 1 月	令和 5 年 3 月	9,204	4,602	市民・企業等からの食品寄附（年間総量25,166kg）を受け、夏・冬・春休み期間に延べ2,539世帯に対し、米・インスタント食品・レトルト食品・おかし・日用品等を提供した。	ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの健全育成や世帯の生活安定に寄与することができた。	有	食品配布者へのアンケートから、「食品配布の量に非常に満足している又は満足している」と答えた割合。（令和3年度目標値は75%）	R4.7 :86% R4.12:84% R5.3 :86%	子ども未来部	子ども育成課